

第10期初等中等教育分科会の審議の状況について

1. 第10期における審議実績

新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会

●新しい時代の初等中等教育の在り方について

- ・平成31年4月、第123回中央教育審議会総会において、文部科学大臣より諮問された「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を受け、初等中等教育分科会の下に、「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」を設け、教育課程部会や教員養成部会、新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループや、文部科学省に置かれた有識者会議とも連携しつつ、諮問全体について横断的な検討を進めた。2020年代を通じて実現を目指す新しい時代を見据えた学校教育の姿を、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」として、その実現のための今後の方向性や進めていくべき具体的な取組を示し、令和3年1月、第127回中央教育審議会総会にて答申予定。

教育課程部会

●教育課程の在り方について

- ・主として「新しい時代の初等中等教育の在り方について」の諮問事項のうち、教育課程に関するものについて審議。新学習指導要領に示された資質・能力の育成を着実に進めるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえた上で、新たに学校における基盤的なツールとなるICTも最大限活用しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図っていくこと等について検討を進め、令和3年1月、「教育課程部会における審議のまとめ」を取りまとめ。

教員養成部会

●Society5.0時代の教師の在り方等について

- ・主として「新しい時代の初等中等教育の在り方について」の諮問事項のうち、義務教育9年間を見通した教師の養成等の在り方や、Society5.0時代における教師及び教員組織の在り方等について審議を行い、令和2年7月には「教員養成部会審議まとめ」を取りまとめ、さらに検討を進めた。また、大学からの教職課程の設置申請に対して、文部科学大臣の諮問に基づき審査し令和2年度開設の78大学744課程を認定可として答申した。（令和3年度開設分については審査中）

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ

●新しい時代の高等学校教育の在り方について

- ・新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会の下に「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」を設置して、「新しい時代の初等中等教育の在り方について」の諮問事項のうち、新しい時代の高等学校教育の在り方について集中的に審議を進め、令和2年11月13日にワーキンググループとしての審議結果を取りまとめて特別部会に報告。

その他

●「全国の学校教育関係者の皆さんへ」（令和2年4月30日 初等中等教育分科会・新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会）

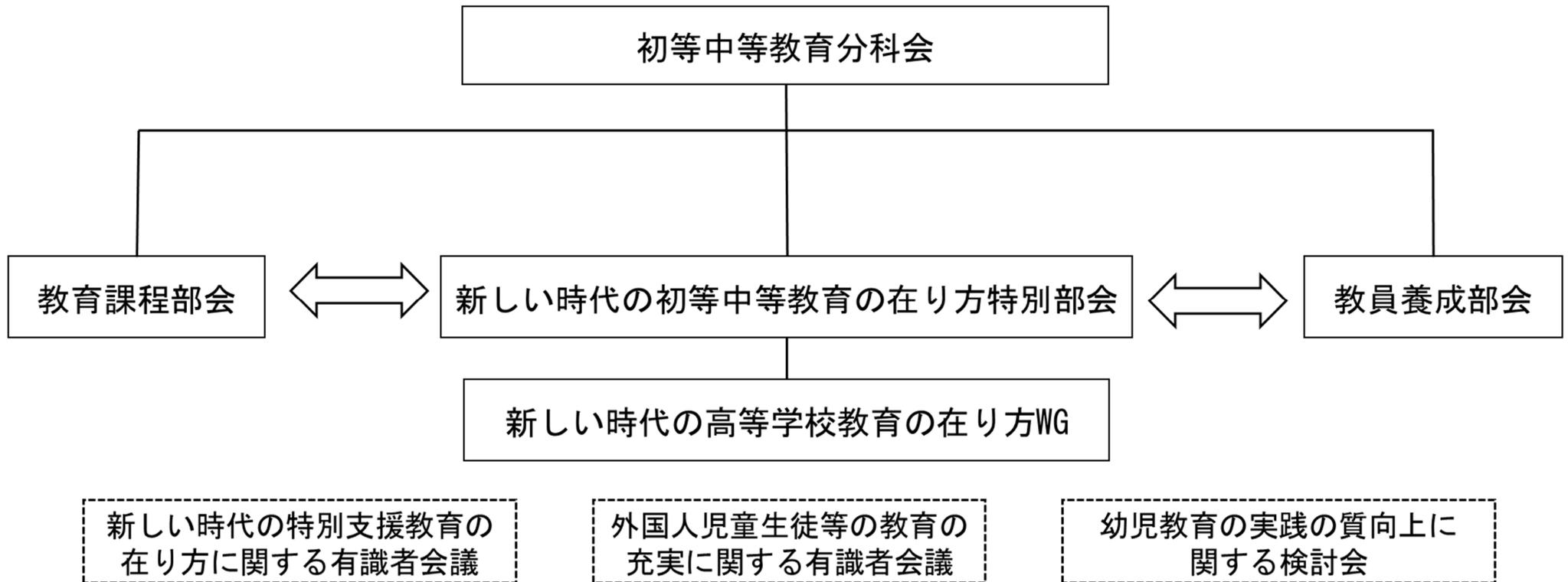
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対応として行われた、学校の臨時休業等により学校に登校できない子供たちへの支援と学校再開後の在り方について、「全国の学校教育関係者の皆さんへ」と題したメッセージを公表。

2. 継続して審議・検討する事項

- 「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申（案）」において、今後更に検討を要するとされた事項（教員養成・採用・研修の在り方、教育行政の推進体制の在り方）を中心に、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、必要な事項について引き続き検討を行う。

初等中等教育分科会の検討の進め方

- 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会において、諮問事項全体について横断的に議論する。
- 特別部会の議論を踏まえ、分科会において審議の上、各部会における具体的な検討事項を整理する。
- 分科会の整理に基づき、各部会等において更に審議。教育課程部会、教員養成部会等の審議結果を特別部会に報告の上、横断的に議論する。
- 分科会は、特別部会の報告を踏まえ、とりまとめを行う。



各部会等で検討いただいた事項 (諮問事項から整理)

新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会

<諮問事項第一関係>

- 義務教育，とりわけ小学校において，基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着に向けた方策
- 義務教育9年間を見通した児童生徒の発達の段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方や，習熟度別指導の在り方など今後の指導体制の在り方

<諮問事項第四関係>

- これからの時代において児童生徒等に求められる資質・能力を育成することができる教師の在り方
- 新学習指導要領に示された児童生徒の発達の段階に応じた学習内容や指導の在り方を踏まえ，義務教育9年間で学級担任制を重視する段階と教科担任制を重視する段階に捉え直すことのできる教職員配置や教員免許制度の在り方
- 義務教育をすべての児童生徒等に実質的に保障するための方策
- いじめの重大事態，虐待事案等に適切に対応するための方策
- 児童生徒の減少による学校の小規模化を踏まえた自治体間の連携や小学校と中学校の連携等を含めた学校運営の在り方
- これらを踏まえたチーム学校の実現等に向けた教職員や専門的人材の配置，教師を支援し教育の質を高める ICT 環境や先端技術の活用を含む条件整備の在り方

<その他>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の学校教育の在り方

教育課程部会

<諮問事項第一関係>

- 義務教育，とりわけ小学校において，基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着に向けた方策
- 義務教育9年間を見通した児童生徒の発達の段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方や，習熟度別指導の在り方など今後の指導体制の在り方
- 教科担任制の導入や先端技術の活用など多様な指導形態・方法を踏まえた，年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方を含む教育課程の在り方

- 特定分野に特異な才能を持つ者や障害のある者を含む特別な配慮を要する児童生徒に対する指導及び支援の在り方など，児童生徒一人一人の能力，適性等に応じた指導の在り方

<諮問事項第二関係>

- いわゆる文系・理系の類型にかかわらず学習指導要領に定められた様々な科目をバランスよく学ぶことや，STEAM 教育の推進

教員養成部会

<諮問事項第四関係>

- これからの時代において児童生徒等に求められる資質・能力を育成することができる教師の在り方
- 新学習指導要領に示された児童生徒の発達の段階に応じた学習内容や指導の在り方を踏まえ，義務教育9年間を学級担任制を重視する段階と教科担任制を重視する段階に捉え直すことのできる教職員配置や教員免許制度の在り方
- 質の高い教師を確保し，資質向上を図るための養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画等の在り方
- 免許更新講習と研修等の位置付けの在り方などを含めた教員免許更新制の実質化
- 学校以外で勤務してきた経歴や専門的な知識・技能を有する者など，多様な背景を持つ人材によって教職員組織を構成できるようにするための免許制度や教員の養成・採用・研修・勤務環境の在り方
- 学校や大学を取り巻く環境変化に対応する教員養成課程の在り方

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ

<諮問事項第二関係>

- 生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすための普通科改革など学科の在り方
- 時代の変化・役割の変化に応じた定時制・通信制課程の在り方
- 地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方

新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議

<諮問事項第一関係>

- 特定分野に特異な才能を持つ者や障害のある者を含む特別な配慮を要する児童生徒に対する指導及び支援の在り方など，児童生徒一人一人の能力，適性等に応じた指導の在り方

＜諮問事項第二関係＞

- 特定分野に特異な才能を持つ者や障害のある者を含む特別な配慮を要する生徒に対する指導及び支援の在り方など，児童生徒一人一人の能力，適性等に応じた指導の在り方

＜諮問事項第四関係＞

- 特別な配慮を要する児童生徒等への指導など，特定の課題に関する教師の専門性向上のための仕組みの構築

外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議

＜諮問事項第三関係＞

- 外国人児童生徒等の就学機会の確保
- 外国人児童生徒等の進学・就学継続のための教育相談等の包括的支援の在り方
- 公立学校における外国人児童生徒等に対する指導体制の確保，指導力の向上
- 日本の生活や文化に関する教育，母語の指導，異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の在り方

幼児教育の実践の質向上に関する検討会

＜諮問事項第四関係＞

- 幼児教育の無償化を踏まえた幼児教育の質の向上

第10期中央教育審議会 初等中等教育分科会委員

(50音順)

◎：部会長

○：副部会長

(委員) 12名

○天 笠 茂	千葉大学特任教授
◎荒 瀬 克 己	関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授
○加治佐 哲 也	兵庫教育大学学長
清 原 慶 子	杏林大学客員教授、ルーテル学院大学学事顧問・客員教授、 前東京都三鷹市長
今 野 享 子	宮城県気仙沼市立気仙沼中学校長
竹 中 ナ ミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
西 橋 瑞 穂	鹿児島県立甲南高等学校長
橋 本 幸 三	京都府教育委員会教育長
長谷川 敦 弥	株式会社L I T A L I C O代表取締役社長
東 川 勝 哉	公益社団法人日本P T A全国協議会顧問
堀 田 龍 也	東北大学大学院情報科学研究科教授
道 永 麻 里	公益財団法人日本学校保健会副会長、前日本医師会常任理事

(臨時委員) 23名

市 川 伸 一	帝京平成大学特任教授、東京大学客員教授
市 川 裕 二	東京都立あきる野学園校長、全国特別支援学校長会会長
岩 本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、 島根県教育魅力化特命官
小 川 正 人	放送大学特任教授、東京大学名誉教授
梶 田 叡 一	桃山学院教育大学学長、学校法人聖ウルスラ学院理事長
岸 田 ひろ実	一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会理事
喜 名 朝 博	東京都江東区立明治小学校統括校長、全国連合小学校長会会長
坂 越 正 樹	広島文化学園大学・短期大学学長
貞 広 斎 子	千葉大学教育学部教授
篠 原 文 也	政治解説者、ジャーナリスト
田 中 雅 道	光明幼稚園長、公益財団全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 専務理事
角 田 浩 子	リクルート進学総研「キャリアガイダンス」編集顧問
鶴 羽 佳 子	株式会社オフィス鶴羽代表取締役
戸ヶ崎 勤	埼玉県戸田市教育委員会教育長
奈 須 正 裕	上智大学総合人間科学部教授
萩 原 聡	東京都立西高等学校校長、全国高等学校長協会会長

二見吉康	広島県安芸太田町教育委員会教育長、全国町村教育長会会長
牧野光朗	前長野県飯田市長
三田村裕	東京都八王子市立第七中学校校長、全日本中学校長会会長
八並光俊	東京理科大学大学院理学研究科教授、日本生徒指導学会会長
吉田晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長、日本私立中学高等学校連合会会長
若江眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役
渡邊正樹	東京学芸大学教職大学院教授

(専門委員) 3名

相原康伸	日本労働組合総連合会事務局長
川田琢之	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
善積康子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、 政策研究事業本部 研究開発第1部 主席研究員

計 38名

※令和3年1月時点

第10期中央教育審議会 初等中等教育分科会
新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会委員

(50音順)

◎：部会長

○：副部会長

(委員) 12名

○天 笠 茂	千葉大学特任教授
◎荒 瀬 克 己	関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授
今 村 久 美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
○加治佐 哲 也	兵庫教育大学長
清 原 慶 子	杏林大学客員教授、ルーテル学院大学学事顧問・客員教授、 前東京都三鷹市長
小 林 いずみ	公益社団法人経済同友会副代表幹事、ANA ホールディングス 株式会社取締役、三井物産株式会社取締役、株式会社みずほ ホールディングス取締役
今 野 享 子	宮城県気仙沼市立気仙沼中学校長
竹 中 ナ ミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
橋 本 幸 三	京都府教育委員会教育長
長谷川 敦 弥	株式会社LITALICO代表取締役社長
東 川 勝 哉	公益社団法人日本PTA全国協議会顧問
堀 田 龍 也	東北大学大学院情報科学研究科教授

(臨時委員) 16名

東 重 満	学校法人東学園美晴幼稚園園長
石 橋 恵 二	武蔵野東小学校中学校統括校長、武蔵野東小学校校長
小 川 正 人	放送大学特任教授、東京大学名誉教授
香 山 真 一	岡山県青少年教育センター閑谷学校所長
貞 広 斎 子	千葉大学教育学部教授
神 野 元 基	株式会社COMPASS ファウンダー
田 村 康二朗	東京都立光明学園統括校長
浜 田 麻 里	京都教育大学教授
二 見 吉 康	広島県安芸太田町教育委員会教育長、全国町村教育長会会長
松 尾 弘 子	兵庫県姫路市立白鳥小学校校長
毛 利 靖	茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校校長
森 山 賢 一	玉川大学大学院教育学研究科・教育学部 教授
山 中 ともえ	東京都調布市立飛田給小学校長、 前全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会会長
吉 田 信 解	埼玉県本庄市長、全国市長会社会文教委員会委員長
吉 田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長、日 本私立中学高等学校連合会会長
若 江 眞 紀	株式会社キャリアリンク代表取締役

計 28名

※令和3年1月時点

第10期中央教育審議会 初等中等教育分科会
教育課程部会委員

(50音順)

◎：部会長

○：副部会長

(委員) 7名

◎天 笠 茂	千葉大学特任教授
○荒 瀬 克 己	関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授
今 野 享 子	宮城県気仙沼市立気仙沼中学校校長
西 橋 瑞 穂	鹿児島県立甲南高等学校校長
橋 本 幸 三	京都府教育委員会教育長
東 川 勝 哉	公益社団法人日本PTA全国協議会顧問
堀 田 龍 也	東北大学大学院情報科学研究科教授

(臨時委員) 20名

秋 田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長
○市 川 伸 一	東京大学名誉教授、帝京大学中学校・高等学校校長補佐
市 川 裕 二	東京都立あきる野学園校長
大 島 ま り	東京大学大学院情報学環、生産技術研究所教授
喜 名 朝 博	東京都江東区立明治小学校統括校長
貞 広 斎 子	千葉大学教育学部教授
篠 原 文 也	政治解説者、ジャーナリスト
杉 江 和 男	公益財団法人産業教育振興中央会理事長、サッポロホールディングス株式会社取締役
高 木 展 郎	横浜国立大学名誉教授
土 井 真 一	京都大学法学系(大学院法学研究科)教授
戸ヶ崎 勤	埼玉県戸田市教育委員会教育長
奈 須 正 裕	上智大学総合人間科学部教授
根 津 朋 実	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
萩 原 聡	東京都立西高等学校統括校長
松 本 茂	立教大学グローバル教育センター長
三田村 裕	東京都八王子市立第七中学校校長
山 口 香	筑波大学体育系教授
山 中 ともえ	東京都調布市立飛田給小学校校長
吉 田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校校長、 日本私立中学高等学校連合会会長
若 江 眞 紀	株式会社キャリアリンク代表取締役

計 27名

※令和2年6月時点

**第10期中央教育審議会 初等中等教育分科会
教員養成部会 委員名簿**

(50音順)

◎：部会長

○：副部会長

(委員) 2名

◎加治佐 哲也 兵庫教育大学長
○橋本 幸三 京都府教育委員会教育長

(臨時委員) 24名

秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長
安部 恵美子	長崎短期大学長
安藤 雅之	常葉大学大学院初等教育高度実践研究科教授
市川 裕二	東京都立あきる野学園校長
一木 薫	福岡教育大学特別支援教育ユニット教授
北神 正行	国士舘大学体育学部教授
喜名 朝博	江東区立明治小学校長
木村 国広	長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教授
坂越 正樹	広島文化学園大学・短期大学長
高橋 純	東京学芸大学教育学部准教授
竹原 和泉	特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
立田 順一	横浜市立緑園西小学校長
田中 雅道	光明幼稚園長
萩原 聡	東京都立西高等学校校長
古沢 由紀子	読売新聞東京本社編集委員
本 関 愛実	宮城教育大学教育学研究科教授
松木 健一	福井大学理事(副学長)
松田 恵示	東京学芸大学理事・副学長
松田 悠介	認定NPO法人 Teach for Japan 創業者・理事
三田村 裕	八王子市立第七中学校長
三村 由香里	岡山大学大学院教育学研究科長
森山 賢一	玉川大学大学院教育学研究科・教育学部教授
吉田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役

計 26名

※令和3年1月時点

第10期中央教育審議会 初等中等教育分科会
 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会
 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ委員

(50音順)

◎：主査 ○：副主査

(委員) 2名

- ◎荒瀬克己 関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授
- 橋本幸三 京都府教育委員会教育長

(臨時委員) 17名

- 跡部清 成蹊中学校・高等学校長
- 岩本悠 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
代表理事、島根県教育魅力化特命官
- 内堀繁利 長野県教育委員会事務局高校改革推進役
- 小田切徳美 明治大学農学部教授
- 鍛冶田千文 学校法人大阪YMCA理事
- 川上泰彦 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
- 香山真一 岡山県青少年教育センター閑谷学校所長
- 佐藤成美 埼玉県立戸田翔陽高等学校長
- 清水雅己 埼玉県立大宮工業高等学校長
- 末富芳 日本大学文理学部教授
- 田村知子 大阪教育大学連合教職実践研究科教授
- 角田浩子 リクルート進学総研「キャリアガイダンス」編集顧問
- 長塚篤夫 順天中学校・高等学校長、
日本私立中学高等学校連合会常任理事
- 奈須正裕 上智大学総合人間科学部教育学科教授
- 牧田和樹 全国高等学校PTA連合会顧問
- 牧野光朗 前長野県飯田市長
- 山口正樹 神奈川県立上溝高等学校長

計 19名

※令和2年11月時点